

上越市長 木浦正幸 様

乳幼児医療費の助成拡充に関する要望書

2007年1月17日
日本共産党上越地区委員会

委員長 阿部正義

貴職におかれては、市民の暮らしと福祉の充実にご尽力されていることに対し、敬意を表します。

さて、1月12日のマスコミでも報道されていますように、『泉田裕彦知事は十一日、乳幼児医療費助成制度の「入院」の対象年齢を、現行の「四歳未満」から「小学校卒業まで」に引き上げることを正式に表明し』ました。この問題で日本共産党は、県議会においては五十嵐完二県議が十数回に及ぶ質問で実現を迫ってきました。また報道にもありますように、県医師会や新日本婦人の会なども要望を重ねていました。今回の泉田知事の拡充表明は、こうした県民世論に応えたもので歓迎すべきものであります。

上越市においても樋口良子議員が一般質問で拡充を何回も要望してきました。また、昨年9月議会では杉本敏宏議員が、「小学校卒業までの拡充」を求めたところであります。その際木浦市長は、「就学前までの平成20年度からの拡充」を明らかにされました。

しかし、今回の県知事の拡充表明で状況は大きく変わったといわざるを得ません。すなわち上越市には、県の「小学校卒業まで」という施策に対応した拡充策が求められているといえます。現在、2007年度の予算編成が進められている時期にあたり、県の拡充策を見据えて上越市の制度のあり方を見直し再検討する必要があると考え、以下の施策を申し入れるものです。

—記—

1. 現在、「6歳未満」となっている通院に対する助成制度を、「小学校卒業まで」に拡充すること。
2. 一部負担金についても助成し、真の乳幼児医療費無料化を実現すること。

以上